

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月28日
【事業年度】 第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】 株式会社きんでん
【英訳名】 KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】 06-6375-6000(代表)
【事務連絡者氏名】 執行役員総務法務部長 石田 貢 滋
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】 03-5210-7272(代表)
【事務連絡者氏名】 東京本社経理部副部長 茅原 泰 郎
【縦覧に供する場所】 株式会社きんでん
東京本社
(東京都千代田区九段南2丁目1番21号)
京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地
(新京都センタービル))
神戸支店
(神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号)
奈良支店
(奈良市大安寺6丁目20番8号)
和歌山支店
(和歌山市十一番丁47番地)
滋賀支店
(滋賀県草津市野路東7丁目3番49号)
中部支社
(名古屋市中区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))
中国支社
(広島市西区横川町2丁目13番5号)
九州支社
(福岡市博多区祇園町7番20号
(博多祇園センタープレイス))
北海道支社
(札幌市中央区北三条西4丁目1番地1
(日本生命札幌ビル))
東北支社
(仙台市青葉区一番町1丁目9番1号
(仙台トラストタワー))
四国支社
(高松市福岡町3丁目4番8号)
横浜支社
(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号
(クィーンズタワーC棟))
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	451,514	482,125	529,635	494,473	496,751
経常利益 (百万円)	15,526	17,868	23,042	25,939	27,699
当期純利益 (百万円)	7,843	9,136	11,314	9,112	13,055
純資産額 (百万円)	313,102	313,878	305,121	300,513	316,406
総資産額 (百万円)	500,342	525,921	516,147	512,561	509,518
1株当たり純資産額 (円)	1,259.84	1,267.39	1,231.10	1,214.18	1,278.49
1株当たり当期純利益 (円)	30.61	36.86	45.73	36.84	52.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.46	36.83			
自己資本比率 (%)	62.6	59.6	59.0	58.6	62.0
自己資本利益率 (%)	2.6	2.9	3.7	3.0	4.2
株価収益率 (倍)	34.86	28.68	20.97	21.72	15.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,667	7	22,034	2,765	50,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,538	203	410	5,718	682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,517	6,194	8,446	12,239	5,143
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	58,731	52,848	66,601	49,995	94,191
従業員数 (人)	8,023	8,352	9,230	9,200	9,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (百万円)	437,721	471,742	477,322	453,512	452,286
経常利益 (百万円)	14,360	16,267	19,626	24,128	25,823
当期純利益 (百万円)	7,600	8,028	9,519	9,144	12,841
資本金 (百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数 (千株)	266,065	266,065	266,065	266,065	266,065
純資産額 (百万円)	301,409	300,900	290,427	286,740	302,280
総資産額 (百万円)	481,296	504,192	468,300	475,897	483,435
1株当たり純資産額 (円)	1,213.10	1,215.69	1,173.92	1,159.45	1,222.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13 ()	13 (5.5)	13 (5.5)	13 (5.5)	16 (6.5)
1株当たり当期純利益 (円)	29.97	32.39	38.47	36.97	51.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.83	32.36			
自己資本比率 (%)	62.6	59.7	62.0	60.3	62.5
自己資本利益率 (%)	2.6	2.7	3.2	3.2	4.4
株価収益率 (倍)	35.60	32.63	24.93	21.64	15.77
配当性向 (%)	43.4	40.1	33.8	35.2	30.8
従業員数 (人)	6,373	6,441	6,563	6,715	6,854

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額13円は、普通配当11円、特別配当2円である。平成19年3月期から中間配当制度を導入し、同期、平成20年3月期及び平成21年3月期の中間配当は1株につき5円50銭、期末配当は7円50銭である。なお、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の期末配当の1株当たり7円50銭は、普通配当5円50銭、特別配当2円である。平成22年3月期の中間配当は1株につき6円50銭、期末配当は9円50銭である。なお、平成22年3月期の中間配当の1株当たり6円50銭は、普通配当5円50銭、創業65周年記念配当1円であり、期末配当の1株当たり9円50銭は、普通配当5円50銭、特別配当4円である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

提出会社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた電気工事業整備要綱に基づいて、近畿地方における電気工事業者が統合、関西配電株式会社後援の下に、資本金250万円（平成22年3月末日現在、26,411百万円）をもって大阪市に設立された。

その後、昭和22年までに大阪、京都、神戸、姫路、奈良、和歌山、滋賀の近畿一円に支店を設置した。

主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和19年8月 近畿電気工事株式会社(提出会社)設立、事業の目的「電気工事」
- 23年11月 事業の目的に「電気機械器具類の加工修理」を加える。
- 24年8月 事業の目的に「土木工事」を加える。
- 24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第83号を受ける。
- 27年3月 広島支社を設置(現中国支社)
- 27年5月 事業目的に「管工事」を加える。名古屋支社を設置(現中部支社)
- 28年4月 東京支社を設置
- 36年10月 大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
- 36年11月 近電商事株式会社を設立(現連結子会社)
- 44年2月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 45年2月 近電サービス株式会社を設立(現株式会社メックス(現連結子会社))
- 45年3月 東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
- 45年11月 九州支社・北海道支社を設置
- 46年9月 昭和温調工業株式会社に出資(現近電設備株式会社(現連結子会社))
- 46年12月 大阪支社を設置
- 47年9月 建設業法改正により、建設大臣許可(特-47)第114号を受ける。
(現許可番号 特・般-18 第114号)
- 51年2月 東北支社を設置
- 51年3月 四国支社を設置
- 59年3月 横浜支社を設置
- 60年6月 事業目的に「電気通信工事」、「建築工事」を加える。
- 62年5月 ユー・エス・キンデン・コーポレーションを設立(米国・ハワイ州、現連結子会社)
- 平成元年6月 東京本社を設置
- 2年4月 商号を「近畿電気工事株式会社」から「株式会社きんでん」に変更
- 3年6月 事業目的に「鋼構造物工事」を加える。
- 7年7月 株式会社アレフネットを設立(現連結子会社)
- 8年6月 事業目的に「造園工事」、「水道施設工事」を加える。
- 12年6月 事業目的に「測量全般にわたる測量業務」を加える。
- 13年7月 関西圏の100%子会社10社を6社に再編
- 16年6月 事業目的に「とび・土工・コンクリート工事」を加える。
- 18年6月 事業目的に「労働者派遣法に基づく労働者派遣事業」を加える。
- 19年4月 株式会社西原衛生工業所に出資(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社及び被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社23社・持分法適用関連会社4社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事(配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等)並びに情報通信工事(電気通信工事、計装工事等)、環境関連工事(空調管工事、内装設備工事等)及び土木工事、その他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力(株)は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス(株)、きんでん京滋サービス(株)、きんでん兵庫サービス(株)は、関西電力(株)から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備(株)、近電名古屋サービス(株)、(株)メックス、(株)メックス奈良、きんでん西日本サービス(株)は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事(株)は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所の子会社である西原工事(株)、(株)エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

(株)アレフネットは情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム(株)は和歌山県にて風力発電事業を営んでいる。白滝山ウインドファーム(株)は山口県にて風力発電事業の開始に向けて、発電施設を建設中である。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社で、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは米国グアムにて、一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計・施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計・施工及び関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

(株)近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデルエレクトリックエンジニアリング(株)は、高圧受配電設備機器の販売・計画設計を、阪急鉄工(株)は電設資材の製造・販売をそれぞれ営んでいる。

ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッドは、マレーシア所在の持株会社で、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ピンタイ・キンデンコウ・センディリアン・パハッド及びピンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド(シンガポール所在)を所有している。

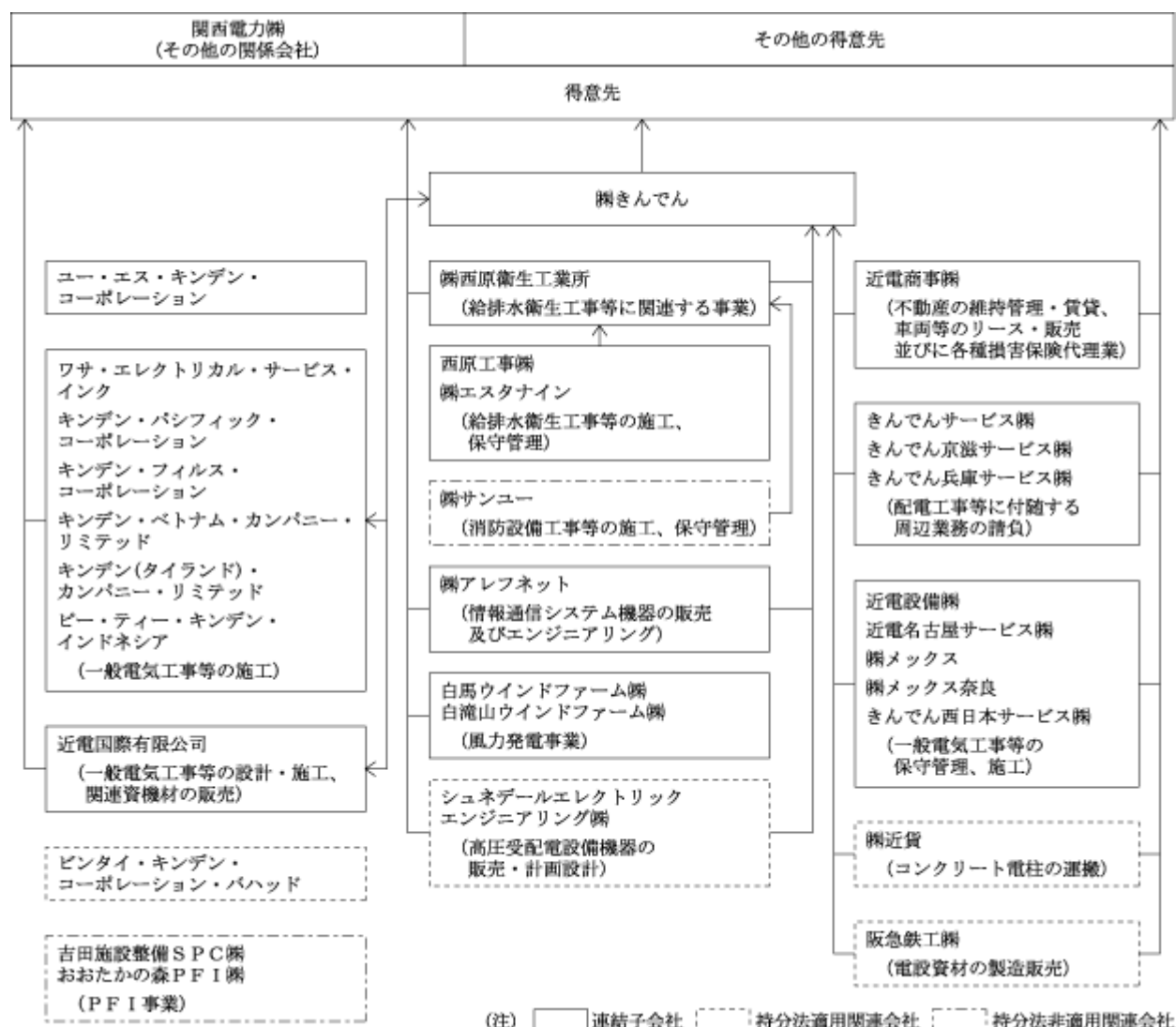
〔持分法非適用関連会社〕

(株)サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC(株)、おたかの森PFI(株)は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。

《事業系統図》



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔連結子会社〕

リサイクルアース(株)は、平成21年8月20日に会社解散を決議し、平成22年2月10日に清算終了した。

(株)プレネットは、平成21年12月21日に会社解散を決議し、平成22年3月5日に清算終了した。

共和工業(株)は、平成21年7月1日に同社の親会社である(株)西原衛生工業所を存続会社とする合併を行い、消滅した。

C E F 白馬ウインドファーム(株)及びC E F 白滝山ウインドファーム(株)は、平成22年1月12日に白馬ウインドファーム(株)及び白滝山ウインドファーム(株)にそれぞれ商号変更した。

キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッドは、平成21年8月17日にキンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッドに商号変更した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 近電商事㈱	大阪市浪速区	450	不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っており、当社グループに建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
近電設備㈱	東京都品川区	302	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、転籍 3 名
近電名古屋サービス㈱	名古屋市 中村区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
㈱メックス	大阪市東成区	200	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 6 名
㈱メックス奈良	奈良県奈良市	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
きんでん西日本サービス㈱	広島市西区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
きんでんサービス㈱	大阪市浪速区	30	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん京滋サービス㈱	京都市南区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん兵庫サービス㈱	神戸市兵庫区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名、出向 1 名
㈱アレフネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売及びエンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
㈱西原衛生工業所	東京都港区	1,022	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	100	当社が運転資金の貸付及び債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 2 名
西原工事㈱	東京都大田区	12	給排水衛生工事等の施工・保守管理	100 (100)	(役員の兼任等) 無
㈱エスタナイン	東京都渋谷区	10	給排水衛生工事等の施工・保守管理	75 (75)	(役員の兼任等) 無
白馬ウインドファーム㈱	和歌山県 日高郡	10	風力発電施設の開発・電力販売	100	風力発電施設工事を受注している。また、当社が資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 1 名
白滝山ウインドファーム㈱	山口県下関市	10	風力発電施設の開発・電力販売	100	風力発電施設工事を受注している。また、当社が資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
ユー・エス・キンデン・コーポレーション	米国ハワイ州	2000千US\$	子会社の運営管理(持株会社)	100	(役員の兼任等) 出向1名
ワサ・エレクトリカル・サービシ・インク	米国ハワイ州	238千US\$	一般電気工事の施工	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が工事履行保証を行っている。 (役員の兼任等) 無
キンデン・パシフィック・コーポレーション	米国グアム	20千US\$	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が工事履行保証を行っている。 (役員の兼任等) 無
近電国際有限公司	中国香港	7,000千HK\$	一般電気工事・空調管工事の設計・施工、関連資機材の売買	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向2名
ピー・ティー・キンデン・インドネシア	インドネシア	8,491百万RP	一般電気工事等の設計施工	100 (1.0)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向5名
キンデン・フィルス・コーポレーション	フィリピン	6,250千PESO	一般電気工事の施工	80	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向1名
キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万DONG	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向5名
キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド (注1)	タイ	20,000千TB.	一般電気工事の施工	49	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が債務保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向2名
(持分法適用関連会社) ㈱近貨	大阪市浪速区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 転籍1名
シュネデルエレクトリックエンジニアリング㈱	東京都港区	20	高圧受配電設備機器の販売・計画設計	37.5	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 兼任1名
阪急鉄工㈱	大阪市住之江区	40	電設資材の製造・販売	22.5	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 無
ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド	マレーシア	103,889千RM	子会社の運営管理(持株会社)	20.9	(役員の兼任等) 無
(その他の関係会社) 関西電力㈱ (注2)	大阪市北区	489,320	電気事業	42.2 (6.0)	当社の配電工事及び送電線工事等の大口発注先 (役員の兼任等) 兼任2名

(注) 1 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有(間接被所有)割合を内数で示している。

4 外貨については、次の略号で表示している。

US\$...米ドル

PESO...フィリピン・ペソ

RM...マレーシア・リンギット

HK\$...香港ドル

TB....タイ・バーツ

DONG...ベトナム・ドン

RP...インドネシア・ルピア

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)
9,118

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,854	39.5	19.4	7,858,273

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社に労働組合が在り、きんでん労働組合と称し、昭和21年6月29日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は5,916名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社においては、平成21年12月31日現在、ワサ・エレクトリカル・サービス・インクの就業人員全員(267名)が、IBEW Local Union 1186に加盟しており、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドの就業人員のうち、194名がLabor Union of Kinden Vietnam(ハノイ本社)に、114名がLabor Union of Kinden Vietnam(ホーチミン支店)に加盟しているが、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な輸出と国内生産の増加により足元に明るさが見え始めたものの、長引くデフレや依然として厳しい雇用情勢など、景気回復の実感には乏しいものがあった。

このような景況下、当社グループの連結業績は、当期から工事進行基準を適用したこともあり、売上高は4,967億5千1百万円（前年同期比0.5%増）となった。利益については、経常利益は276億9千9百万円（前年同期比6.8%増）となり、当期純利益においても130億5千5百万円（前年同期比43.3%増）となった。

事業の種類別セグメント

〔設備工事業〕 設備工事業（建設事業）においては、公共工事は政府補正予算による一時的な下げ止まり感があったが、民間設備投資は回復の兆しが見えず、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いた。

このような景況下、当社グループは、工事量並びに利益の確保を最重要課題に位置づけ、積極果敢な営業活動とともに原価の低減、採算性の向上に努めた結果、以下の業績をあげることができた。

受注工事高は、4,117億1千5百万円（前年同期比17.2%減少、提出会社個別ベース）となり、完成工事高は、4,967億5千1百万円（前年同期比0.5%増加、連結ベース）、営業利益は、263億4千1百万円（前年同期比4.7%増加、連結ベース）となった。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、441億9千5百万円増加（前連結会計年度は166億5百万円減少）し、当連結会計年度末における資金の残高は、941億9千1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、資金は500億1百万円増加（前連結会計年度は27億6千5百万円増加）した。主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費に加え、未成工事支出金の減少などの資金の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払、未成工事受入金の減少などの資金の減少要因を上回ったことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、資金は6億8千2百万円減少（前連結会計年度は57億1千8百万円減少）した。主な要因は、投資有価証券の売却、定期預金の払戻などにより資金が増加したが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、資金は51億4千3百万円減少（前連結会計年度は122億3千9百万円減少）した。主な要因は、株式配当金の支払、短期借入金の減少などにより資金が減少したことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(建設事業)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業(建設事業)においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、設備工事業(建設事業)以外では受注生産形態をとっていない。よって、受注及び販売の状況については可能な限り「1 業績等の概要」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業(建設事業)における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	配電工事	8,847	75,139	83,987	72,307	11,679	34.8	4,062	72,195
	一般電気工事	195,409	299,127	494,537	260,661	233,876	29.4	68,741	285,463
	情報通信工事	11,659	64,342	76,002	63,445	12,556	46.5	5,841	66,043
	環境関連工事	20,570	32,863	53,433	32,072	21,361	20.1	4,287	31,739
	電力その他工事	51,393	26,023	77,416	25,025	52,390	78.1	40,893	32,260
	計	287,880	497,496	785,376	453,512	331,864	37.3	123,827	487,701
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電工事	11,679	75,814	87,494	77,601	9,892	30.8	3,048	76,565
	一般電気工事	233,876	236,320	470,196	245,716	224,480	24.7	55,543	232,518
	情報通信工事	12,556	59,084	71,640	62,818	8,821	27.0	2,384	59,361
	環境関連工事	21,361	27,571	48,933	25,188	23,744	15.9	3,768	24,668
	電力その他工事	52,390	12,924	65,314	40,961	24,353	72.3	17,606	17,697
	計	331,864	411,715	743,579	452,286	291,292	28.3	82,351	410,811

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争並びに関西電力株式会社とのネットワーク工事請負契約によるものに大別される。

期別	特命		競争		請負契約		計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	177,466	35.7	251,076	50.4	68,954	13.9	497,496	100
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	126,727	30.8	211,755	51.4	73,232	17.8	411,715	100

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
第95期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	関西電力株式会社	77,004	17.0
	官公庁	6,901	1.5
	一般民間会社	369,606	81.5
	計	453,512	100
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	関西電力株式会社	83,033	18.4
	官公庁	12,935	2.9
	一般民間会社	356,317	78.7
	計	452,286	100

(注) 第95期及び第96期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○第95期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
本田技研工業(株)	ホンダ小川新工場建設事業施設計画電気工事	埼玉県
(株)竹中工務店	(仮称)イオンモール草津SC新築に伴う電気設備工事	滋賀県
(株)大林組	OSSプロジェクトガラス工場(コーニングジャパン)新築電気設備工事	大阪府
(株)大阪市開発公社	船場センタービル受配電設備改修工事	大阪府
大成建設(株)	マレーシアジマ石炭火力発電所変電設備工事	マレーシア

○第96期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
(株)竹中工務店	横浜ダイヤビルディング建設工事(ポートサイドA-3街区第2期業務棟)	神奈川県
関西電力(株)	堺港堺浜線新設工事 管路 第6工区	大阪府
(学)関西大学	関西大学高槻ミュージズキャンパスLAN工事	大阪府
大成建設(株)	(仮称)キリンガーデンシティ新築工事	兵庫県
愛媛県宇和島市	市立宇和島病院改築工事(電気設備工事) 〔当社・四国通建・三徳電機共同企業体〕	愛媛県

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	13,680	4.7
官公庁	17,212	5.9
一般民間会社	260,400	89.4
計	291,292	100

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
鹿島建設(株)	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画新築電気設備工事	東京都	平成22年9月
(株)竹中工務店	武田薬品工業 新研究所建設計画電気設備工事	神奈川県	平成23年2月
関西電力(株)	美章園ケーブル取替工事に伴う管路新設工事(第3工区)	大阪府	平成24年3月
日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事(電気) 〔当社・浅海電気共同企業体〕	和歌山県	平成24年7月
(独)理化学研究所	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等 電気設備工事 〔当社・九電工・三機工業共同企業体〕	兵庫県	平成22年6月
TAMOUH INVESTMENTS LLC	アブダビ・リーム島第1期第1区インフラ開発工事	アラブ首長国連邦	平成22年7月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気回復基調による企業収益の改善が見られるものの、海外景気の下振れ懸念や原油・資材価格の上昇傾向により、景気は今後も不透明な状況が予想される。

建設業界も、企業の設備過剰感が依然高水準にあり国内建設投資意欲の回復は容易ではなく、公共工事も減少し経営環境は一段と厳しさを増すものと予測されている。

このような状況の中で、当社グループは引き続き工事量並びに利益の確保を第一義とし、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による事業活動を活発に展開するとともに、東南アジアを中心とする海外工事の強化・拡大に取り組んでいく所存である。加えて、あらゆる業務の見直しをおこない、改善に改善を重ねることにより、生産性の向上を図ることを徹底するとともに、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存である。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの可否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受ける。

民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われている。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けている。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っている。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じている。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出している。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(2) 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けている。与信管理を強化しているが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は486百万円であった。また、当社の研究開発は、京都研究所をはじめ、技術本部CSサービス部・プラントエンジニアリング部、電力本部ネットワーク工事部・電力工事部、情報通信エンジニアリング本部情報通信工事部・情報通信システム部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動を進めている。

当連結会計年度における当社の研究開発活動の主な結果は、次のとおりである。

(1) 「火の粉養生装置（スパークタワー）」の開発

ガス切断機を用いたデッキの開口工事においては、従来は主に開口下部に高所作業車などの昇降設備を設置し、水を入れたバケツを密着させて切断時に発生する火の粉を受ける対策を講じていたが、大量の火の粉が下部に落下するのを防ぎきれないため火災発生危険性が大きく、さらにバケツ内の水が短時間で沸騰し何度も交換しなければならなかった。当社と株式会社谷沢製作所（東京都中央区）は、この火の粉の飛散を大幅に減らすことができる火の粉養生装置を共同開発した。同装置は、伸縮可能なダクトを使うもので、開口部に密着させる必要がなくなり、容易に設置することができ、バケツの交換も不要になった。

今後当社は、全支店（社）の一般工事の施工現場において同装置の使用を積極的に推し進め、安全対策や品質確保、施工能率の向上に取り組んでいくとともに、同装置を株式会社谷沢製作所から他社にも販売・リースすることで、様々な施工現場における安全や品質の向上にも貢献していく。

(2) 「太陽光発電監視システム（フェイス・ソーラー）」の開発

低炭素社会の実現に向けて太陽光発電システムの導入が進む中、太陽光発電システムの計画、設計から施工、アフターサービスに至るトータル受注を目指して、事業展開を拡大していく上で、複数拠点の太陽光発電設備の監視とエネルギー管理を一元的に行う自社ブランドのシステムとして「FACIAS Solar / フェイシャス・ソーラー」を開発した。これは、改正省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）が施行され、エネルギー使用量の管理が個々の工場・事業所単位から企業全体を一元的に管理することが義務付けられたことにも対応可能なシステムとなっている。

このシステムの開発により、当社が目標に掲げている「『太陽光発電設備一式』と『エネルギーの一元管理システム』を併せたシステム受注」に向けた営業ツールとして活用が可能となった。

本システムを平成22年3月から、当社の本店（大阪市）、東京本社ときんでん学園（兵庫県西宮市）の太陽光発電設備を社内ネットワークに接続して、最終の実証試験を開始している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されている。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債等や収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施している。ただし、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの完成工事高は、前連結会計年度に比べ22億7千8百万円増加し、4,967億5千1百万円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ11億8千5百万円増加し、263億4千1百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ17億6千万円増加し、276億9千9百万円となった。利益の主な増加要因は、前期並みの工事利益率を確保したことに加え、一般管理費が減少したことなどによるものである。以上の結果に、特別損益、税金費用等を加減した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ39億4千2百万円増加し、130億5千5百万円となった。当期純利益が増加した主な要因は、投資有価証券評価損が前期に比べ大幅に減少したことなどである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は「3 対処すべき課題」に記載のとおりであり、今後一段と厳しさを増すものと考えられ、また「4 事業等のリスク」に記載している各要因が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があることを認識している。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、引き続き工事量並びに利益の確保を第一に、原価低減、採算性の向上を徹底して強固な事業基盤と強靱な経営体質の構築に努めていく。また、内部統制システムをの整備・強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、未成工事支出金の減少などがあったが、現金預金や有価証券などが増加したため、前連結会計年度末と比べ1億8千4百万円増加し、3,127億8千4百万円となった。固定資産は、含み益の増加による投資有価証券の増加などがあったが、投資その他の資産に含まれる長期預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ32億2千8百万円減少し、1,967億3千3百万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ30億4千3百万円減少し、5,095億1千8百万円となった。

負債の状況

流動負債は、工事損失引当金の増加などがあったが、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ227億9千8百万円減少し、1,718億9千6百万円となった。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ38億6千2百万円増加し、212億1千5百万円となった。

純資産の状況

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末と比べ158億9千3百万円増加し、3,164億6百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から3.4ポイント上昇し、62.0%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

会社の経営の基本方針として、当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指している。

中長期的な会社の経営戦略として、当社グループは、激動の建設業界において発展成長していくために、当社グループの生産拠点は現場である、との原点に立って、持てる強みをさらに強くし、弱みは克服して、足元を固めて強固な事業基盤を築き上げていくとともに、「顧客満足創造企業」の具現化を目指している。

その重点経営目標として

お客さま満足創造によるお客さまとの信頼関係のさらなる向上

進化し続ける強靱な企業体質の構築

ものづくりを支えるひとづくりの継続

を掲げて、次の経営課題に取り組み、会社改革に挑戦し続けていく。

事業基盤の強化

人材の獲得・育成・配置

経営体質の見直し・強化

第3 【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1 【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は46億円余であり、そのうち主なものは、提出会社本店設備の改修、姫路支店加古川営業所の新築（建築中）及び連結子会社（2社）の風力発電設備の建設並びに工事用車両及び機械・工具の購入等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
本店 (大阪市北区)	7,947	171	57	21	506	198,644.73	14,767	23,472	888
東京本社 (東京都千代田区)	4,048	27	17	1	194	8,127.41	8,311	12,601	260
中央支店 (大阪市北区)	2,893	55	875	63	117	(2,890) 52,535.02	5,868	9,872	942
京都支店 (京都市下京区)	2,106	38	512	10	59	(975) 49,590.84	3,538	6,266	587
神戸支店 (神戸市中央区)	2,211	47	494	11	58	(411) 55,073.23	7,550	10,373	624
姫路支店 (兵庫県姫路市)	1,297	33	405	4	45	57,466.60	4,210	5,998	524
奈良支店 (奈良県奈良市)	895	23	343	7	26	(373) 22,527.17	1,089	2,384	330
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	1,646	53	316	4	30	41,523.55	3,872	5,924	409
滋賀支店 (滋賀県草津市)	1,169	30	355	7	40	35,271.08	2,638	4,241	420
大阪支社 (大阪市北区)	1,653	20	19	21	41	5,858.03	1,214	2,970	380
東京支社 (東京都品川区)	860	8	22	0	57	10,659.86	1,448	2,397	561
中部支社 (名古屋市中村区)	696	17	22	-	52	5,184.09	216	1,006	265
中国支社 (広島市西区)	283	13	17	0	29	(359) 9,706.73	564	908	179
九州支社 (福岡市博多区)	39	1	13	-	13	3,109.99	174	241	121
北海道支社 (札幌市中央区)	26	0	2	0	2	1,260.20	64	95	64
東北支社 (仙台市青葉区)	22	1	12	-	4	2,487.07	63	102	85
四国支社 (香川県高松市)	359	4	18	0	24	(398) 7,130.06	495	902	98
横浜支社 (横浜市西区)	283	1	2	0	6	798.24	85	380	117
計	28,441	550	3,511	154	1,312	(5,407) 566,953.90	56,172	90,142	6,854

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
近電商事(株) (大阪市浪速区)	1,254	47	363	18	15	24,574.54	820	2,519	52
近電設備(株) (東京都品川区)	-	-	-	-	0	-	-	0	51
近電名古屋サービス(株) (名古屋市中村区)	19	-	4	-	0	74.13	6	30	33
(株)メックス (大阪市東成区)	1	-	2	-	1	-	-	6	91
(株)メックス奈良 (奈良県奈良市)	-	-	-	-	0	-	-	0	13
きんでん西日本サービス(株) (広島市西区)	-	-	0	-	0	-	-	0	33
きんでんサービス(株) (大阪市浪速区)	0	0	7	-	3	-	-	13	119
きんでん京滋サービス(株) (京都市南区)	-	-	7	-	2	-	-	9	42
きんでん兵庫サービス(株) (神戸市長田区)	0	-	3	-	2	-	-	6	58
(株)アレフネット (大阪市北区)	-	-	-	-	3	-	-	3	33
(株)西原衛生工業所 (東京都港区)	696	42	18	0	37	4,776.36	201	997	486
西原工事(株) (東京都大田区)	-	-	0	0	0	-	-	1	65
(株)エスタナイン (東京都渋谷区)	-	-	0	-	0	-	-	0	6
白馬ウインドファーム(株) (和歌山県日高郡)	6	-	12	5,660	18	-	-	5,697	1
白滝山ウインドファーム(株) (山口県下関市)	-	-	11	-	0	-	-	11	1
計	1,979	90	432	5,680	88	29,425.03	1,027	9,298	1,084

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
ユー・エス・キンデン・ コーポレーション (米国ハワイ州)	8	-	-	-	-	1,841.30	21	29	0
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク (米国ハワイ州)	78	-	60	121	10	5,547.30	52	323	267
キンデン・パシフィック・ コーポレーション (米国グアム)	-	-	10	-	0	-	-	11	58
近電国際有限公司 (中国香港)	-	-	-	-	5	-	-	5	30
キンデン・ベトナム カンパニー・リミテッド (ベトナム)	0	-	4	-	8	-	-	13	334
キンデン・フィルス・ コーポレーション (フィリピン)	-	-	5	-	1	-	-	7	105
キンデン(タイランド)・ カンパニー・リミテッド (タイ)	-	-	15	-	21	-	-	37	223
ビー・ティー・キンデン・ インドネシア (インドネシア)	-	-	1	0	29	-	-	31	163
計	87	-	99	121	77	7,388.60	73	458	1,180

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
3 事業所別土地の主な内訳

会社名	事業所名	所在地	面積(m ²)	金額 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	大阪市北区	9,747.45	2,360	本店他
		兵庫県西宮市	19,061.17	2,144	教育研修施設、研究開発施設他
		奈良県北葛城郡	4,381.08	945	社宅
		大阪府高槻市	3,305.08	1,963	社員寮
		京都府木津川市	4,962.95	752	研究開発施設
		千葉県印西市	19,675.32	2,774	教育研修施設他
	東京本社	東京都千代田区	1,954.94	6,458	東京本社
		東京都板橋区	1,540.93	572	社員寮

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	数量 (セット)	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	備考
株式会社 きんでん	本店	業務用サーバー	1	4	25	

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事業所の改修、機械設備などの更新及び風力発電施設の建設を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

当社グループの設備計画は、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整することを原則としている。

なお、施工能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(1) 重要な設備の新設等

区分	予算額 (百万円)	既払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	備考
土地、建物・構築物				
事務所用 倉庫・車庫用	2,489	534	1,955	
その他	182	-	182	
計	2,671	534	2,137	
機械設備				
機械装置	3,006	1,307	1,699	
車両運搬具	1,240	-	1,240	
工具器具	272	-	272	
計	4,518	1,307	3,211	
計	7,189	1,841	5,348	

(注) 1 土地、建物・構築物の計画で、土地取得は予算額315百万円・7,700㎡（事務所用、倉庫・車庫用）である。

2 当連結会計年度末現在における設備の拡充更新に伴う今後の所要資金は5,348百万円（土地建物関係2,137百万円及び機械設備関係3,211百万円）であり、自己資金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	266,065,080	266,065,080		

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株 (建物・機械・工具:118千円)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	2,596	266,065,080	1,500	26,411,487	1,499	29,657,255

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	30	159	293	1	9,378	9,916	
所有株式数(単元)	1	35,169	1,165	114,902	43,295	2	69,769	264,303	
所有株式数の割合(%)	0.00	13.31	0.44	43.47	16.38	0.00	26.40	100.00	

(注) 1 自己株式18,797,780株は、「個人その他」に18,797単元及び「単元未満株式の状況」に780株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が881株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	10,093	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,529	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,247	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,880	1.08
ザバンクオブニューヨークトリティー ジャスデック アカント(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,361	0.89
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都中央区月島4丁目16-13)	2,311	0.87
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,189	0.82
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーション(常任代理人株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA(東京都千代田区有楽町1丁目1-2)	1,864	0.70
計		140,889	52.95

(注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,797千株(7.07%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,797,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,506,000	245,506	
単元未満株式	普通株式 1,762,080		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080		
総株主の議決権		245,506	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式780株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,797,000		18,797,000	7.07
計		18,797,000		18,797,000	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求に応じたことによる取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,808	33,539,204
当期間における取得自己株式	6,489	5,278,863

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	2,572	2,058,680		
保有自己株式数	18,797,780		18,804,269	

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続に加えて業績を考慮するという配当方針を基本としている。また、第93期から中間配当制度を導入し、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき5円50銭の普通配当に業績等を勘案した特別配当4円を加えて9円50銭の配当を行うこととした。これにより、中間配当金6円50銭(普通配当5円50銭、創立65周年記念配当1円)と合わせて、当事業年度の年間配当金は1株につき16円となった。

また、内部留保金については、経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備える所存である。

なお、当社は「取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年10月30日取締役会決議	1,607	6.5
平成22年6月25日定時株主総会決議	2,349	9.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,103	1,084	1,280	1,121	904
最低(円)	761	828	760	620	701

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	768	788	833	870	860	825
最低(円)	701	725	770	783	766	773

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	吉本圭司	昭和16年9月13日生	平成11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 (平成19年6月 退任) 当社監査役 (平成19年6月 退任) 当社代表取締役会長(現)	(注)2	17
取締役社長	代表取締役 国際事業本部 担当	藤田訓彦	昭和21年11月14日生	昭和47年2月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	34
取締役 副社長	代表取締役 電力本部・品質 安全環境部担当 営業担当 中央総括安全衛 生管理者	橋本倫行	昭和20年10月1日生	平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 (平成17年6月 退任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	26
取締役 副社長	代表取締役 業務本部長 人事部担当	伊藤勝敏	昭和21年12月4日生	昭和46年1月 平成9年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	33
取締役 副社長	代表取締役 技術本部・情報 通信エンジニア リング本部担当 京都研究所長 営業担当	大石忠彦	昭和19年1月6日生	昭和41年4月 平成13年6月 " 14年12月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事部長 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事部長兼電力エンジニア リング部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	17
取締役	専務執行役員 大阪営業本部長	足高晴夫	昭和19年3月30日生	昭和42年4月 平成11年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)2	22
取締役	専務執行役員 中部支社長	伊藤倅一	昭和21年11月7日生	昭和40年4月 平成13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社横浜支社長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	代表取締役 専務執行役員 東京本社代表 東京営業本部 担当	川口 充 功	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 (現)	(注) 2	16
取締役	専務執行役員 東京支社長	前田 幸 一	昭和26年12月6日生	昭和49年4月 平成13年12月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社執行役員東京支社長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注) 2	24
取締役	常務執行役員 秘書部・I R・ 広報部・人材開 発部担当	藤井 俊 男	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 平成14年3月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社業務サポート本部人事部長 当社人事部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	25
取締役	常務執行役員 購買本部担当	木村 厚	昭和23年12月21日生	昭和46年4月 平成11年12月 " 14年7月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 当社秘書室長、広報チーム担当 当社秘書部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	18
取締役	常務執行役員 技術本部長 営業担当	田中 博 人	昭和23年11月16日生	昭和47年4月 平成13年12月 " 14年7月 " 14年9月 " 15年9月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社情報通信エンジニアリング本 部情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長兼情報通信工事部長、 設備エンジニアリング本部プラ ントエンジニアリング部長 当社情報通信エンジニアリング本 部副本部長、技術本部副本部長 当社技術本部副本部長兼プラ ントエンジニアリング部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	18
取締役	常務執行役員 国際事業本部長	川越 英 二	昭和24年12月26日生	平成14年6月 " 16年6月 " 19年6月	関西電力株式会社支配人能力開発 センター所長 (平成16年6月 退職) 当社監査役(常勤) (平成19年6月 退任) 当社取締役 常務執行役員(現)	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 東京本社代表 補佐 中期経営計画 担当 営業担当	塩田 鉄	昭和24年9月13日生	平成12年12月 " 15年6月 " 12年12月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社グループ経営推進室附堺LNG株式会社出向 同社支配人秘書室附堺LNG株式会社出向 (平成19年6月退職) 堺LNG株式会社代表取締役常務取締役 堺LNG株式会社代表取締役社長 (平成19年6月退任) 当社監査役(常勤) (平成21年6月退任) 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 電力本部長	久下利広	昭和24年6月10日生	昭和48年4月 平成11年7月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社電力本部ネットワーク工事部副部長 当社電力本部ネットワーク工事部長 当社中央支店長 当社執行役員 中央支店長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	7
取締役	常務執行役員 大阪支社長	浦島澄男	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 平成12年9月 " 15年9月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社大阪支社第一工事部長 当社大阪支社副支社長 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)2	11
取締役		藤島正純	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社九州支社長 当社執行役員 九州支社長 当社取締役(現) 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長(現)	(注)2	7
常任監査役	常勤	若山直嗣	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成10年9月 " 11年6月 " 14年6月 " 18年6月	当社入社 当社業務本部経理部長 当社取締役 当社常務取締役 (平成18年6月退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)3	37
常任監査役	常勤	田辺征四郎	昭和19年7月22日生	昭和43年4月 平成10年12月 " 12年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社国際事業本部副本部長兼海外工事統轄支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役 専務執行役員 (平成20年6月退任) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小林 賢治	昭和29年2月16日生	平成13年6月	関西電力株式会社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー	(注)3	1
				" 15年6月	同社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー、お客さま本部法人営業部技術営業グループチーフマネジャー		
				" 16年6月	同社支配人姫路支店長		
				" 18年6月	同社支配人お客さま本部法人営業部長		
				" 19年6月	同社執行役員お客さま本部副本部長(エネルギー営業部門統括) (平成21年6月 退任)		
				" 21年6月	当社監査役(常勤)(現)		
監査役		齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	平成13年6月	関西電力株式会社取締役	(注)3	-
				" 15年6月	同社常務取締役		
				" 17年6月	同社代表取締役副社長(現)		
				" 19年6月	当社監査役(現)		
監査役		吉田 護	昭和22年3月30日生	平成13年6月	関西電力株式会社支配人経理室長	(注)3	-
				" 15年6月	同社取締役		
				" 17年6月	同社常務取締役 (平成19年6月 退任)		
				" 19年6月	同社常任監査役(現)		
				" 19年6月	当社監査役(現)		
計							397

- (注) 1 監査役 小林賢治、齊藤紀彦、吉田 護は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年6月28日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。
(常務執行役員)
東京営業本部長 前田栄孝、電力本部副本部長 大西良雄、経営企画部担当兼業務本部業務支援システム部長 三瀬幸綱、業務本部経理部長 宮地雄一、和歌山支店長 崎山良蔵、東北支社長 西川義倫。
(執行役員)
購買本部長 佐竹育造、情報通信エンジニアリング本部長 榎野 泰、業務本部総務法務部長 石田貢滋、技術本部環境設備統轄部長 上野基成、中央支店長 高瀬 均、京都支店長 鬼本 寛、神戸支店長 工藤 洋、姫路支店長 高谷 孝、奈良支店長 田中 要、滋賀支店長 岩田敏明、中国支社長 井手弘澄、九州支社長 福山幸男、北海道支社長 岡竹俊和、四国支社長 疋田光雄、横浜支社長 森本正岳。
- 5 千株未満の端数を切捨てて表示している。

会社法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立及び経営活動の具体的な推進は常勤取締役会(月2回開催、常勤の取締役で構成され常勤の監査役も出席)に権限を委譲することにより、効率的な会社運営に努めている。

常勤取締役会に上程する議案のほか、会社の重要な経営方針については経営会議(月2回開催、会長・社長・副社長等で構成)において十分審議を尽くしている。

意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制として、執行役員制度を導入している。一方、モニタリング機能としては、取締役会長を議長とする取締役会・常勤取締役会を定期に開催することにより、経営監督機能の強化を図っている。

取締役会での業務執行報告とは別に、代表者(取締役社長)と監査役の間で業務執行状況を報告・検討する機会を設けており、業務執行に対する監督機能が十分に果たせる仕組みを構築している。

経営方針の水平展開、情報伝達の確実性を目的として、幹部会(隔月開催、常勤の取締役・監査役のほか本店(社)の本部長・部長、支店(社)長で構成)を開催している。幹部会の事務局は秘書部が担当している。

コンプライアンス機能の強化を目的としたコンプライアンス委員会(年2回開催、会長・社長・副社長・監査役代表で構成)、リスク管理機能の強化を目的としたリスク管理委員会(年2回開催、担当役員と本店(社)の主要な部の長で構成)、工事に係る品質安全管理機能の強化を目的とした品質安全管理委員会(年2回開催、品質安全管理に係る担当取締役、本部長及び本店(社)の部長で構成)を設置している。コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の事務局は総務法務部、品質安全管理委員会は品質安全環境部が担当している。

イ) この企業統治体制を採用する理由

取締役が相互監視を行い、また社外監査役を含めた監査役は、厳格・的確な監査を行っている。

当社の監査役(5名)の過半数(3名)を社外監査役が占めており、かつ、社外監査役のうち1名は、当社に常勤し、監査業務を行っている。当社の現状の体制においては、このような社外監査役による監査を重視しており、かかる監査体制の下、会計監査人や内部監査部門との連携を図りながら、経営監視機能の強化を図っている。

ウ) 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を策定した。

内部統制システムが有効に機能するとともに、法令や社会環境の変化に対応していくために、内部統制部門の総括部署である総務法務部が中心となって、内部統制の基本方針の改定・周知を図っている。また、内部統制システムが有効に機能するために、内部通報制度を敷いている。

内部統制システムの状況は、コンプライアンス委員会(年2回開催)で報告・確認するとともに、今後の方針を決定し、会社運営が適正かつ効率よく実施されるように努めている。

エ) リスク管理体制の整備の状況

上記ア) に記載のとおりである。

オ) 責任限定契約の締結の状況

該当事項なし。

カ) 取締役の定数

当社は取締役3名以上を置く旨定款に定めている。

キ) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。取締役の解任要件については、会社法の定めるところによる。

ク) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項

自己の株式の取得

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

株主の剰余金配当の機会を充実させるため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

ケ) 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

内部監査及び監査役監査の状況

ア) 内部監査の状況

内部監査については、取締役社長の命を受け業務監理室(5名)において、内部統制の構築・運用状況の定期的な業務監査(業務プロセス等の適正性、効率性)や特命事項の監査を行っており、その結果を取締役社長及び監査役に報告している。

イ) 監査役監査の状況

監査役監査については、5名の監査役で構成する監査役会が定めた方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどの方法により、取締役の職務執行を監視している。加えて、取締役社長と監査役との間で定期的に会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告・検討する機会を設けている。

5名の監査役のうち、監査役(常勤)1名は当社の経理部長及び経理部門担当役員を、社外監査役(非常勤)1名は関西電力株式会社の経理部長及び経理部門担当役員を、各々歴任するなど、財務及び会計に関する高い知識と見識を有しており、加えて、監査に携わった経験を有している。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために知識、能力を有する専任のスタッフを配置し、厳格・的確な監査の実現に努めている。

ウ) 会計監査の状況

当社は大阪監査法人に会計監査を委任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大阪監査法人に所属している前田雅行、池尻省三の2名である。他に補助者として、公認会計士5名、会計士補1名及び試験合格者1名が監査業務に携わっている。また、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けている。

エ) 内部監査部門、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携

会計監査人は、会計監査の方針・計画を事前に監査役に提出している。監査役は、適宜、会計監査人から監査の実施状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っている。四半期に1回、監査役と会計監査人は、監査結果をもとに公正妥当な監査を行うための意見交換会を開催している。

監査役と会計監査人は、上記のとおり連携を保ちつつ、監査の実効性の向上に努めている。

監査役と内部監査部門の連携

内部監査部門である業務監理室は、監査役と事前協議を行い監査の方針・計画を策定している。内部監査に当たっては、各業務執行部門の職務遂行が経営方針、計画及び法令、定款、諸規程等に準拠して適正かつ効率的に行われているかを調査・評価し、監査結果を適宜、監査役に報告するとともに、内部監査の充実を図るための会議を開催している。

会計監査人と内部監査部門の連携

内部監査部門である業務監理室と会計監査人は、各々の監査の実施状況についての報告をする等、緊密な連携と意思疎通を図っている。

内部監査部門、監査役監査及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部統制部門は、適宜、監査役、会計監査人及び業務監理室と報告・連携に努め、内部統制システムの維持・向上を図っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

ア) 社外取締役

社外取締役は選任していない。

イ) 社外監査役の員数(選任状況)及び提出会社との人的関係、資本関係、取引関係等

5名の監査役のうち社外監査役は3名であるが、そのうち2名は、当社の配電工事及び送電線工事(電力その他工事)等の得意先である関西電力株式会社の役員(取締役1名、監査役1名)が当社監査役を兼務している。また、同社は平成22年3月末日現在で当社の総株主の議決権数の42.2%を所有(直接所有36.2%、間接所有6.0%)しており、同社は当社のその他の関係会社に当たる。また、他の1名は関西電力株式会社の出身であり、当社に常勤して監査に当たるとともに、他の社外監査役と密接に意思疎通を行っている。

ウ) 社外監査役の選任状況についての考え方及び社外監査役がコーポレートガバナンスにおいて果たす機能・役割

社外監査役3名は証券取引所で規定する独立役員に該当しないが、業務執行取締役からの独立性を有して監査を行い、コーポレート・ガバナンスを的確に機能させていると認識している。

エ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤の社外監査役を中心に他の監査役と連携しながら監査業務に取り組んでおり、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係は上記エ)に記載のとおりである。

オ) 社外取締役の選任に代わる社内体制の概要と採用する理由

上記ア)、イ)に記載のとおりである。

役員報酬の内容

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	760	628		132		21
監査役 (社外監査役を除く。)	71	71				2
社外役員	41	41				4

(注) 上記には、平成21年6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名の報酬が含まれている。

イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役

取締役の報酬は、月額及び賞与からなる。

a) 月額は、常勤・非常勤ごとの報酬に対して、役位を反映した加算をおこなって、取締役就任時に取締役会で決定する。

b) 賞与は、業績を基礎に置き、常勤・非常勤の別、役位、担当業務における成果を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受ける。

監査役

監査役の報酬は月額からなり、常勤・非常勤ごとの報酬に対して、役位を反映した加算を行って、監査役会で決定する。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 318銘柄
貸借対照表計上額の合計額 43,021百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表 計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	722,900	2,707	事業の拡大や取引先との関係強化
住友不動産(株)	1,509,000	2,684	事業の拡大や取引先との関係強化
三井不動産(株)	1,500,000	2,380	事業の拡大や取引先との関係強化
大日本印刷(株)	1,548,000	1,955	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,147	事業の拡大や取引先との関係強化
千代田化工建設(株)	1,215,000	1,127	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,005	事業の拡大や取引先との関係強化
イオン(株)	934,200	991	事業の拡大や取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	721,300	988	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	928	事業の拡大や取引先との関係強化
シャープ(株)	739,000	863	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	778	事業の拡大や取引先との関係強化
松竹(株)	900,000	700	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化成工業(株)	1,500,000	670	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	558,100	659	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	646	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪神不動産(株)	1,393,000	619	事業の拡大や取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	1,116,000	611	事業の拡大や取引先との関係強化
高砂熱学工業(株)	799,000	592	事業の拡大や取引先との関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東急建設(株)	1,924,000	540	事業の拡大や取引先との関係強化
大和ハウス工業(株)	500,000	527	事業の拡大や取引先との関係強化
アサヒビール(株)	300,000	525	事業の拡大や取引先との関係強化
ゼリア新薬工業(株)	499,000	497	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)立花エレテック	628,350	470	事業の拡大や取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	110,000	457	事業の拡大や取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	300,000	413	事業の拡大や取引先との関係強化
コニカミノルタホールディングス(株)	371,500	405	事業の拡大や取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	489,000	400	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱地所(株)	261,000	399	事業の拡大や取引先との関係強化
ヒューリック(株)	574,600	395	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)T & Dホールディングス	168,600	373	事業の拡大や取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	503,700	347	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化学工業(株)	531,000	336	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)イズミ	256,200	314	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)岡村製作所	522,000	311	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,000	307	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ペイント(株)	497,000	304	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ハム(株)	242,000	286	事業の拡大や取引先との関係強化
総合警備保障(株)	260,000	281	事業の拡大や取引先との関係強化
J.フロントリテイリング(株)	501,038,153	275	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイハツ工業(株)	300,000	267	事業の拡大や取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42		43	
連結子会社				
計	42		43	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 34,318	3 56,818
受取手形・完成工事未収入金等	130,602	129,853
有価証券	16,000	38,000
未成工事支出金	106,302	6 70,102
その他のたな卸資産	1 11,818	1 7,373
繰延税金資産	9,022	8,346
その他	10,258	7,925
貸倒引当金	5,723	5,635
流動資産合計	312,599	312,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,826	83,572
機械・運搬具	18,412	7 23,694
工具器具・備品	10,374	10,485
土地	56,896	57,154
建設仮勘定	20,436	15,012
減価償却累計額	73,590	76,325
有形固定資産合計	115,355	113,595
無形固定資産		
1,770	1,770	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 57,484	2, 3 64,402
前払年金費用	961	1,016
繰延税金資産	5,076	4,304
その他	3 23,320	3 19,167
貸倒引当金	4,006	7,562
投資その他の資産合計	82,835	81,328
固定資産合計	199,961	196,733
資産合計	512,561	509,518

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,583	60,402
短期借入金	3 18,224	16,708
未払法人税等	8,536	9,140
未成工事受入金	62,908	51,317
工事損失引当金	1,434	6 2,604
完成工事補償引当金	356	333
役員賞与引当金	223	221
その他	26,427	31,169
流動負債合計	194,695	171,896
固定負債		
繰延税金負債	290	331
退職給付引当金	16,011	19,975
役員退職慰労引当金	217	207
その他	833	700
固定負債合計	17,353	21,215
負債合計	212,048	193,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,848	29,848
利益剰余金	254,826	264,420
自己株式	15,796	15,827
株主資本合計	295,290	304,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,965	12,226
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	992	949
評価・換算差額等合計	4,984	11,276
少数株主持分	238	277
純資産合計	300,513	316,406
負債純資産合計	512,561	509,518

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	494,473	496,751
完成工事原価	1, 4 422,414	1, 2, 4 424,269
完成工事総利益	72,058	72,482
販売費及び一般管理費	3, 4 46,902	3, 4 46,140
営業利益	25,156	26,341
営業外収益		
受取利息	534	357
受取配当金	1,007	766
不動産賃貸料	338	333
受取保険金	178	100
持分法による投資利益	-	23
その他	492	725
営業外収益合計	2,550	2,307
営業外費用		
支払利息	491	289
持分法による投資損失	24	-
貸倒引当金繰入額	324	88
為替差損	479	-
その他	447	571
営業外費用合計	1,767	949
経常利益	25,939	27,699
特別利益		
前期損益修正益	5 0	5 56
固定資産売却益	6 62	6 21
投資有価証券売却益	161	91
特別利益合計	223	169
特別損失		
固定資産売却損	7 52	7 26
固定資産除却損	170	153
減損損失	8 30	8 798
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	4,394	203
会員権評価損	18	56
特別損失合計	4,666	1,240
税金等調整前当期純利益	21,496	26,628
法人税、住民税及び事業税	13,315	14,997
法人税等調整額	755	1,453
法人税等合計	12,560	13,543
少数株主利益又は少数株主損失()	176	29
当期純利益	9,112	13,055

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
前期末残高	29,847	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,848	29,848
利益剰余金		
前期末残高	248,929	254,826
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
当期純利益	9,112	13,055
当期変動額合計	5,897	9,593
当期末残高	254,826	264,420
自己株式		
前期末残高	15,709	15,796
当期変動額		
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	86	31
当期末残高	15,796	15,827
株主資本合計		
前期末残高	289,479	295,290
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
当期純利益	9,112	13,055
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	5,811	9,561
当期末残高	295,290	304,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,251	5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,285	6,260
当期変動額合計	9,285	6,260
当期末残高	5,965	12,226
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	145	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	12
当期変動額合計	157	12
当期末残高	11	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	43
当期変動額合計	982	43
当期末残高	992	949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,095	4,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,110	6,291
当期変動額合計	10,110	6,291
当期末残高	4,984	11,276
少数株主持分		
前期末残高	546	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	39
当期変動額合計	308	39
当期末残高	238	277
純資産合計		
前期末残高	305,121	300,513
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
当期純利益	9,112	13,055
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,418	6,331
当期変動額合計	4,607	15,893
当期末残高	300,513	316,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,496	26,628
減価償却費	5,299	5,026
減損損失	30	798
のれん償却額	147	201
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,823	3,464
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,502	1,169
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,947	3,959
受取利息及び受取配当金	1,542	1,124
支払利息	491	289
為替差損益（ は益）	570	44
持分法による投資損益（ は益）	24	23
投資有価証券評価損益（ は益）	4,394	203
会員権評価損	18	56
有形固定資産売却損益（ は益）	10	5
有形固定資産除却損	170	153
投資有価証券売却損益（ は益）	161	91
売上債権の増減額（ は増加）	3,130	1,244
未成工事支出金の増減額（ は増加）	26,774	36,178
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	9,010	4,511
前払年金費用の増減額（ は増加）	181	54
仕入債務の増減額（ は減少）	3,624	16,386
未成工事受入金の増減額（ は減少）	18,898	11,679
その他	1,140	8,987
小計	16,779	63,565
利息及び配当金の受取額	1,555	1,133
利息の支払額	491	300
法人税等の支払額	15,078	14,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	50,001

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,731	3,589
定期預金の払戻による収入	5,737	8,933
有形固定資産の取得による支出	5,786	5,710
有形固定資産の売却による収入	247	145
投資有価証券の取得による支出	5,000	7,599
投資有価証券の売却による収入	4,057	9,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 19	-
子会社株式の取得による支出	-	53
貸付けによる支出	52	592
貸付金の回収による収入	48	573
その他	2,220	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,718	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,395	1,467
長期借入れによる収入	759	-
長期借入金の返済による支出	2,278	58
自己株式の取得による支出	98	33
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	3,215	3,462
少数株主への配当金の支払額	3	2
その他	19	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,239	5,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,605	44,195
現金及び現金同等物の期首残高	66,601	49,995
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,995	1 94,191

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（26社）を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、C E F 白馬ウインドファーム株式会社及びC E F 白滝山ウインドファーム株式会社については、議決権の全てを取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p>	<p>すべての子会社（23社）を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、リサイクルアース株式会社は、平成22年2月10日に会社の清算手続きが終了し、株式会社プレミネットは、平成22年3月5日に会社の清算手続きが終了したため連結子会社から除外した。また、共和工業株式会社は、平成21年7月1日に株式会社西原衛生工業所と合併し、消滅した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社（7社）のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p> <p>持分法非適用の関連会社名 吉田施設整備SPC株式会社 おたかの森PFI株式会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトロカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデンコウ(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、C E F白馬ウインドファーム株式会社、C E F白滝山ウインドファーム株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトロカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、白馬ウインドファーム株式会社、白滝山ウインドファーム株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産(材料貯蔵品、商品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,285百万円減少している。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産(材料貯蔵品、商品) 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（僅少なものは1年）にて償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社(13社)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社については工事完成基準を、在外連結子会社については工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理に、 特例処理の要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理によってい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務、 外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引範囲等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動 リスク及び金利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を省 略している。</p>	<p>なお、平成21年3月31日以前に着手し た工事契約のうち、当社及び国内連結子 会社については工事完成基準を引き続 き適用している。これにより、従来の方 法によった場合と比べ、当連結会計年度 に係る完成工事高は16,153百万円増加 し、営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益が、それぞれ1,963百万円 増加している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は 税抜き方式によっている。 完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社は工事完成 基準によっており、在外連結子会社は 工事進行基準によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生した会計期間の費用として処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「その他のたな卸資産」に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」には、「未成工事支出金」100,743百万円及び「その他のたな卸資産」2,908百万円が含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未成工事支出金等の増減額(は増加)」として掲記していたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金の増減額(は増加)」と「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」として区分して表示することとした。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等の増減額(は増加)」には、「未成工事支出金の増減額(は増加)」10,186百万円及び「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」432百万円が含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
1	<p>その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>11,741百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,818百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	11,741百万円	商品	77百万円	合計	11,818百万円	<p>その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>7,366百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,373百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	7,366百万円	商品	6百万円	合計	7,373百万円										
材料貯蔵品	11,741百万円																							
商品	77百万円																							
合計	11,818百万円																							
材料貯蔵品	7,366百万円																							
商品	6百万円																							
合計	7,373百万円																							
2	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,942百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,942百万円	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,973百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,973百万円																		
投資有価証券(株式)	1,942百万円																							
投資有価証券(株式)	1,973百万円																							
3	<p>担保に供している資産 下記の資産は短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)558百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期預金)</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	393百万円	投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円	合計	803百万円	現金預金(定期預金)	6百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円	合計	76百万円	<p>担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	3百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円	合計	56百万円
投資有価証券(株式)	393百万円																							
投資その他の資産・その他 (長期預金)	410百万円																							
合計	803百万円																							
現金預金(定期預金)	6百万円																							
投資有価証券(株式)	22百万円																							
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	54百万円																							
合計	76百万円																							
現金預金(定期預金)	3百万円																							
投資有価証券(株式)	22百万円																							
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円																							
合計	56百万円																							
4	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>BAN-BANテレビ株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	BAN-BANテレビ株)	20百万円	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>BAN-BANテレビ株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	BAN-BANテレビ株)	20百万円																		
BAN-BANテレビ株)	20百万円																							
BAN-BANテレビ株)	20百万円																							
5	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>562百万円</td> </tr> </table>		562百万円	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		2百万円																		
	562百万円																							
	2百万円																							
6		<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,177百万円である。</p>																						
7		<p>国庫補助金を受けて有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,451百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	1,451百万円																				
機械・運搬具	1,451百万円																							

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 2,285百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 4,130百万円
2		完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,294百万円である。
3	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 17,646百万円 退職給付費用 1,475百万円 貸倒引当金繰入額 6,408百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,337百万円 退職給付費用 2,532百万円 貸倒引当金繰入額 3,781百万円
4	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、514百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、486百万円である。
5	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却済債権取立額 0百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 55百万円 償却済債権取立額 0百万円 合計 56百万円
6	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具 4百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 42百万円 会員権 13百万円 合計 62百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 3百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 15百万円 ソフトウェア 0百万円 会員権 1百万円 合計 21百万円
7	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 41百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 9百万円 会員権 1百万円 合計 52百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 10百万円 機械・運搬具 12百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 3百万円 電話加入権 0百万円 会員権 0百万円 合計 26百万円

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
8	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="199 336 767 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>関東圏 171件</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>土地については、継続的な地価の下落により、また、電話加入権については、遊休資産としたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、土地については、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	9	東北 2件	土地	4	中部 1件	土地	5	関東圏 171件	電話加入権	11	<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="790 336 1359 571"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中国 1件</td> <td>建設仮勘定</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、また、事業用資産については、事業採算性を評価した結果、上記の各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(798百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地120百万円、建設仮勘定678百万円である。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。また、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定している。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	108	その他 6件	土地	11	事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678
用途	地域	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	近畿圏 3件	土地	9																															
	東北 2件	土地	4																															
	中部 1件	土地	5																															
	関東圏 171件	電話加入権	11																															
用途	地域	種類	金額 (百万円)																															
遊休資産	近畿圏 4件	土地	108																															
	その他 6件	土地	11																															
事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,665	107	14	18,758
合計	18,665	107	14	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,855百万円	7.5円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,360百万円	5.5円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	利益剰余金	7.5円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,758	41	2	18,797
合計	18,758	41	2	18,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	7.5円	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,607百万円	6.5円	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349百万円	利益剰余金	9.5円	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 34,318百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 322百万円 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証券) 16,000百万円 現金及び現金同等物 49,995百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 56,818百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 627百万円 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証券) 38,000百万円 現金及び現金同等物 94,191百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにC E F 白馬ウインド ファーム株式会社及びC E F 白滝山ウインドファ ーム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当 該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおり である。 (1) C E F 白馬ウインドファーム株式会社 流動資産 58百万円 固定資産 5,911百万円 流動負債 5,959百万円 当該会社株式の取得価額 10百万円 当該会社の現金及び現金同等物 0百万円 差引：当該会社取得のための支 出 9百万円 (2) C E F 白滝山ウインドファーム株式会社 流動資産 24百万円 固定資産 13,956百万円 流動負債 13,971百万円 当該会社株式の取得価額 10百万円 当該会社の現金及び現金同等物 0百万円 差引：当該会社取得のための支 出 9百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、重要 性が乏しいため記載を省略している。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)				
車両運搬具	264	167	97				
工具器具 ・備品	1,021	614	406				
合計	1,285	782	503				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				237百万円			
1年超				265百万円			
合計				503百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定している。							
支払リース料、減価償却費相当額							
支払リース料				352百万円			
減価償却費相当額				352百万円			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略している。							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については1年以内の短期運用を中心に、中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは為替等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を常に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、重要事項については経営会議に報告することとしている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のためにデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ有効性の評価方法については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.9%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	56,818	56,818	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	126,051	126,046	5
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,131	96,808	323
資産計	280,001	279,673	328
(4) 支払手形・工事未払金等	60,402	60,402	-
(5) 短期借入金	16,708	16,708	-
負債計	77,110	77,110	-
(6) デリバティブ取引(1)	(0)	(0)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

為替予約については、取引金融機関から提示された価格等によっており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、短期借入金に含めて記載している。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,271百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	56,818	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	128,631	1,222	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,500	13,010	510	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	38,000	-	-	-
合 計	225,950	14,232	510	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 社債	499	505	5
小計	499	505	5
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	17,072	15,514	1,557
小計	17,072	15,514	1,557
合計	17,572	16,019	1,552

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	13,497	25,110	11,613
小計	13,497	25,110	11,613
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	10,444	9,096	1,347
小計	10,444	9,096	1,347
合計	23,941	34,207	10,265

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、4,394百万円(満期保有目的の債券で時価のある社債970百万円、その他有価証券で時価のある株式3,382百万円、時価のない株式41百万円)減損処理を行っている。なお、当該債券、株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある債券、株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	316
売却益の合計額（百万円）	161
売却損の合計額（百万円）	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

譲渡性預金（百万円）	16,000
公募債以外の内国非上場債（百万円）	20

(2) その他有価証券

非上場株式（百万円）	3,741
------------	-------

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種類	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券				
社債	4,004	8,559	4,500	528
その他	16,000	-	-	-
合計	20,004	8,559	4,500	528

当連結会計年度

1．満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	2,059	2,489	429
小計	2,059	2,489	429
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	13,550	12,911	638
譲渡性預金	38,000	38,000	-
小計	51,550	50,911	638
合計	53,610	53,401	209

2．その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,638	20,818	19,819
小計	40,638	20,818	19,819
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,531	2,880	349
小計	2,531	2,880	349
合計	43,169	23,699	19,470

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	271	91	-
合計	271	91	-

4．減損処理を行った有価証券

有価証券について203百万円（満期保有目的の債券で時価のある社債23百万円、その他有価証券で時価のある株式30百万円、時価のない株式149百万円）減損処理を行っている。

なお、当該債券、株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある債券、株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップを利用している。

(2) 取引に対する取組方針

為替、金利の変動リスクをヘッジすることとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない。

(3) 取引の利用目的

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のために、金利スワップは、借入金の将来の金利上昇リスクを回避する目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

契約額等については、当該金額自体がデリバティブ取引によるリスク量を示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため、記載していない。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	250	-	1	1

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	原材料輸入による外貨 建予定取引	20	-	19

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	1,850	-	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、1社について企業年金基金制度を、2社について適格退職年金制度を、16社について退職一時金制度を設けており、3社については退職金共済制度に加入している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、1社について企業年金基金制度を、1社について適格退職年金制度を、16社について退職一時金制度を設けており、3社については退職金共済制度に加入している。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">106,468</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">64,053</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">42,414</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">27,353</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">15,049</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">16,011</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	106,468	ロ 年金資産	64,053	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,414	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	27,353	ヘ 未認識過去勤務債務	10	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,049	チ 前払年金費用	961	リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,011	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">108,292</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">66,534</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">41,758</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">22,798</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">18,959</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">19,975</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	108,292	ロ 年金資産	66,534	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,758	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	22,798	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,959	チ 前払年金費用	1,016	リ 退職給付引当金(ト-チ)	19,975
イ 退職給付債務	106,468																																				
ロ 年金資産	64,053																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,414																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	27,353																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	10																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,049																																				
チ 前払年金費用	961																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	16,011																																				
イ 退職給付債務	108,292																																				
ロ 年金資産	66,534																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,758																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	22,798																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,959																																				
チ 前払年金費用	1,016																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	19,975																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">3,359</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,968</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">4,287</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	3,359	ロ 利息費用	1,968	ハ 期待運用収益	2,563	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,522	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,287	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">2,109</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">7,404</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用(注)	4,238	ロ 利息費用	2,109	ハ 期待運用収益	1,267	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,312	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	10	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,404								
イ 勤務費用(注)	3,359																																				
ロ 利息費用	1,968																																				
ハ 期待運用収益	2,563																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,522																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,287																																				
イ 勤務費用(注)	4,238																																				
ロ 利息費用	2,109																																				
ハ 期待運用収益	1,267																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,312																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	10																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,404																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.5%または1.2%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の 額の処理年数</td><td>僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	ホ 過去勤務債務の 額の処理年数	僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>イ 退職給付見込額</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%または1.2%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ 過去勤務債務の 額の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	イ 退職給付見込額	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	2.0%または1.2%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ 過去勤務債務の 額の処理年数	同左																
イ 退職給付見込額	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%または1.2%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年または5年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)																																				
ホ 過去勤務債務の 額の処理年数	僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数にて償却処理して いる。)																																				
イ 退職給付見込額	同左																																				
ロ 割引率	同左																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%または1.2%																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
ホ 過去勤務債務の 額の処理年数	同左																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金 4,446	貸倒引当金 4,432
未払費用 4,052	未払費用 3,970
未払事業税 675	未払事業税 710
退職給付引当金 6,099	退職給付引当金 7,665
投資有価証券評価損 1,889	投資有価証券評価損 1,718
会員権評価損 766	会員権評価損 782
減損損失 430	減損損失 745
工事損失引当金 582	工事損失引当金 1,057
その他 4,953	その他 4,797
繰延税金資産小計 23,896	繰延税金資産小計 25,880
評価性引当額 5,148	評価性引当額 6,222
繰延税金資産合計 18,748	繰延税金資産合計 19,658
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,713	その他有価証券評価差額金 7,116
その他 227	その他 221
繰延税金負債合計 4,940	繰延税金負債合計 7,337
繰延税金資産の純額 13,807	繰延税金資産の純額 12,320
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.3	永久に損金に算入されない項目 4.2
永久に益金に算入されない項目 0.7	永久に益金に算入されない項目 0.5
評価性引当額の増加 8.5	評価性引当額の増加 5.3
その他 3.8	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

C E F 白馬ウインドファーム株式会社及びC E F 白滝山ウインドファーム株式会社については、平成21年3月に議決権の全てを取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、重要性が乏しいため、企業結合等関係の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略した。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
その他の 関係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 間接 36.2% 6.0% 〔図 1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注	77,004	完成工事 未収入金	11,248	
					未成工事 受入金	1,202	
			材料購入	14,378	工事未払金	1,204	
営業取引以外の取引	材料売却等	25	未収入金	0			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

3. 議決権等の被所有割合は、平成21年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

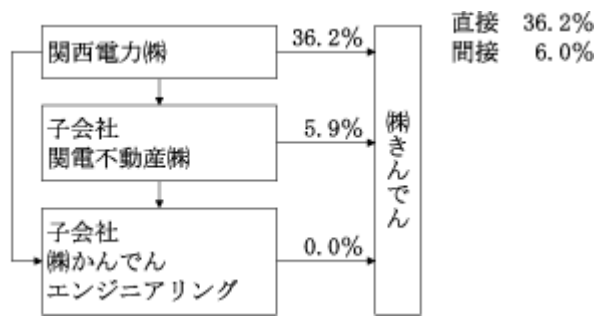
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
連結財務 諸表提出 会社のそ 他の関 係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	-	配電工事及び送電線工事等の受注		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注等	99	完成工事 未収入金	20	
		営業取引以外の取引	材料売却等	0	未収入金	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により決定している。

〔図―1〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成21年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係				
その他の 関係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 間接 36.2% 6.0% 〔図 1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任				
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					営業取引	電気工事の 受注	83,033	完成工事 未収入金	12,818
						材料購入	14,475	未成工事 受入金	873
					営業取引以外の取引	材料売却等	11	工事未払金	1,371
				未収入金	1				

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

3. 議決権等の被所有割合は、平成22年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

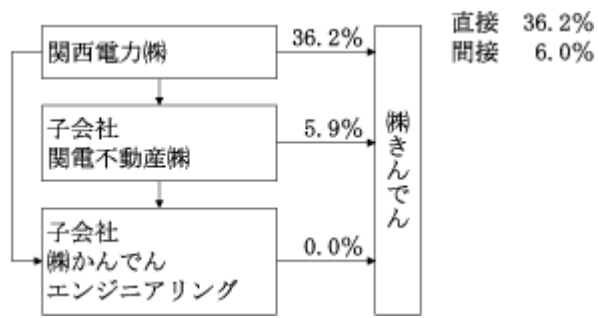
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係				
連結財務 諸表提出 会社の その他の 関係会社	関西電力株 (大阪市 北区)	489,320	電気事業	-	売電及び電気工事等の受注				
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					営業取引	売電及び電 気工事の受 注等	349	完成工事 未収入金	29
					営業取引以外の取引	材料売却等	0		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売電及び電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により決定している。

〔図―1〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成22年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,214.18円	1,278.49円
1株当たり当期純利益	36.84円	52.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,112	13,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,112	13,055
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,350	247,285

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	300,513	316,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	238	277
(うち少数株主持分) (百万円)	(238)	(277)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	300,275	316,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,306	247,267

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,166	16,708	1.496	
1年以内に返済予定の長期借入金	58	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	296	348	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	620	532	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	19,141	17,589		

(注)1.「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	301	174	47	8

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	90,957	130,061	106,028	169,704
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,354	10,027	2,082	11,164
四半期純利益金額 (百万円)	1,331	5,758	918	5,046
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.38	23.29	3.71	20.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 18,007	2 38,867
受取手形	12,028	7,356
完成工事未収入金	1 104,777	1 106,887
有価証券	16,000	38,000
未成工事支出金	117,187	4 76,565
材料貯蔵品	11,414	7,200
繰延税金資産	8,734	7,908
その他	8,267	6,086
貸倒引当金	5,543	4,605
流動資産合計	290,873	284,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,098	72,876
減価償却累計額	43,084	44,434
建物（純額）	29,014	28,441
構築物	5,028	5,063
減価償却累計額	4,429	4,512
構築物（純額）	599	550
機械及び装置	1,746	1,735
減価償却累計額	1,581	1,580
機械及び装置（純額）	164	154
車両運搬具	12,747	13,417
減価償却累計額	8,692	9,906
車両運搬具（純額）	4,054	3,511
工具器具・備品	9,633	9,738
減価償却累計額	8,338	8,426
工具器具・備品（純額）	1,294	1,312
土地	55,915	56,172
建設仮勘定	577	534
有形固定資産計	91,620	90,676
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,051	1,258
無形固定資産計	1,319	1,526

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 51,899	2 58,660
関係会社株式	2 6,855	2 6,761
長期貸付金	2 17	2 66
従業員に対する長期貸付金	12	5
関係会社長期貸付金	2 15,402	2 30,889
破産更生債権等	497	719
長期前払費用	135	168
前払年金費用	961	648
長期預金	10,900	5,800
繰延税金資産	4,684	3,727
その他	8,703	10,465
貸倒引当金	7,985	10,947
投資その他の資産計	92,083	106,965
固定資産合計	185,023	199,168
資産合計	475,897	483,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,039	1,536
工事未払金	60,208	49,864
短期借入金	15,070	14,970
未払金	7,472	7,709
未払費用	9,451	9,313
未払法人税等	7,940	8,480
未払消費税等	-	5,070
未成工事受入金	61,160	58,175
工事損失引当金	1,034	4 2,604
完成工事補償引当金	167	158
役員賞与引当金	127	132
その他	5,676	3,315
流動負債合計	173,347	161,329
固定負債		
退職給付引当金	14,813	18,469
債務保証損失引当金	-	160
その他	996	1,195
固定負債合計	15,809	19,825
負債合計	189,156	181,154

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	191	191
資本剰余金合計	29,848	29,848
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金	219,400	225,400
繰越利益剰余金	14,263	17,642
利益剰余金合計	240,266	249,645
自己株式	15,796	15,827
株主資本合計	280,729	290,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,009	12,204
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	6,010	12,203
純資産合計	286,740	302,280
負債純資産合計	475,897	483,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	1 453,512	1 452,286
完成工事原価	2 388,894	2, 3 388,166
完成工事総利益	64,617	64,120
販売費及び一般管理費		
役員報酬	883	873
従業員給料手当	16,036	16,770
退職給付費用	1,441	2,463
法定福利費	2,258	2,339
福利厚生費	782	780
修繕維持費	1,143	1,172
事務用品費	984	1,061
通信交通費	2,071	1,980
動力用水光熱費	501	465
調査研究費	468	421
広告宣伝費	260	262
貸倒引当金繰入額	6,244	2,981
貸倒損失	309	13
交際費	1,650	1,636
寄付金	159	207
地代家賃	1,448	1,482
減価償却費	1,685	1,691
租税公課	1,104	1,118
保険料	283	308
雑費	1,932	1,929
販売費及び一般管理費合計	4 41,650	4 39,960
営業利益	22,967	24,159
営業外収益		
受取利息	193	246
有価証券利息	317	208
受取配当金	1 1,332	1 1,134
不動産賃貸料	267	261
受取保険金	172	97
雑収入	409	579
営業外収益合計	2,691	2,528
営業外費用		
支払利息	295	269
貸倒引当金繰入額	298	88
為替差損	622	-
債務保証損失引当金繰入額	-	1 160
雑支出	314	346
営業外費用合計	1,530	864
経常利益	24,128	25,823

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 0	5 52
固定資産売却益	6 55	6 18
投資有価証券売却益	7 161	7 91
特別利益合計	217	161
特別損失		
固定資産売却損	8 47	8 24
固定資産除却損	150	126
減損損失	9 19	9 120
投資有価証券売却損	10 0	-
投資有価証券評価損	3,220	203
関係会社株式評価損	403	95
会員権評価損	13	35
関係会社整理損	-	111
特別損失合計	3,854	718
税引前当期純利益	20,490	25,266
法人税、住民税及び事業税	11,669	13,540
法人税等調整額	323	1,115
法人税等合計	11,346	12,425
当期純利益	9,144	12,841

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		156,031	40.1	158,873	40.9
労務費		19,764	5.1	21,783	5.6
外注費		165,544	42.6	144,476	37.2
経費		47,553	12.2	63,032	16.3
(うち人件費)		(24,356)	(6.3)	(28,770)	(7.4)
計		388,894	100.0	388,166	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
前期末残高	190	191
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	191	191
資本剰余金合計		
前期末残高	29,847	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,848	29,848
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219,400	219,400
当期変動額		
別途積立金の積立	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	219,400	225,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,334	14,263
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
別途積立金の積立	-	6,000
当期純利益	9,144	12,841
当期変動額合計	5,928	3,379
当期末残高	14,263	17,642

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	234,337	240,266
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,144	12,841
当期変動額合計	5,928	9,379
当期末残高	240,266	249,645
自己株式		
前期末残高	15,709	15,796
当期変動額		
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	86	31
当期末残高	15,796	15,827
株主資本合計		
前期末残高	274,887	280,729
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
当期純利益	9,144	12,841
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
当期変動額合計	5,842	9,347
当期末残高	280,729	290,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,687	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,678	6,194
当期変動額合計	9,678	6,194
当期末残高	6,009	12,204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	147	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	1
当期変動額合計	148	1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,540	6,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,529	6,193
当期変動額合計	9,529	6,193
当期末残高	6,010	12,203

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	290,427	286,740
当期変動額		
剰余金の配当	3,215	3,462
当期純利益	9,144	12,841
自己株式の取得	98	33
自己株式の処分	12	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,529	6,193
当期変動額合計	3,687	15,540
当期末残高	286,740	302,280

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,217百万円減少している。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～7年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。長期請負工事に係る収益の計上基準も工事完成基準を採用している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は15,536百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,884百万円増加している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理に よっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引範囲等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動 リスクを一定の範囲内でヘッジしてい る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ている。なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理に、 特例処理の要件を満たしている金利ス ワップについては特例処理によってい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債 務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定 及び取引範囲等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動 リスク及び金利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計又は相場変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動を半期ごとに比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を 評価している。ただし、特例処理によ っている金利スワップについては、有効 性の評価を省略している。</p>
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は 税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は1,416百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 11,383百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 12,928百万円
2	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 6百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 54百万円 合計 76百万円	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 3百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 13百万円 関係会社長期貸付金 20百万円 合計 56百万円
3	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 2,519百万円 (25,649千US\$) ㈱西原衛生工業所 2,000百万円 近電国際有限公司 205百万円 (3,173千S\$) ピー・ティー・キンデン・インドネシア 95百万円 (775,000千RP) (685千US\$) 82百万円 キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド (1,525,025千VND) (760千US\$) キンデン・フィルス・コーポレーション 5百万円 (52千US\$) BAN-BANテレビ(株) 20百万円 合計 4,928百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ㈱西原衛生工業所 1,400百万円 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 485百万円 (5,214千US\$) 近電国際有限公司 280百万円 (4,218千S\$) 69百万円 キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド (363,688千VND) (725千US\$) 11百万円 ピー・ティー・キンデン・インドネシア (981,348千RP) (11千US\$) BAN-BANテレビ(株) 20百万円 合計 2,266百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。
4		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,177百万円である。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																									
1	<p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>94,014百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>410百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	94,014百万円	受取配当金	410百万円	<p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>91,837百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	91,837百万円	受取配当金	446百万円	債務保証損失引当金繰入額	160百万円															
完成工事高	94,014百万円																										
受取配当金	410百万円																										
完成工事高	91,837百万円																										
受取配当金	446百万円																										
債務保証損失引当金繰入額	160百万円																										
2	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">2,217百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">4,120百万円</p>																									
3		<p>完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,294百万円である。</p>																									
4	<p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は508百万円である。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は486百万円である。</p>																									
5	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	償却済債権取立額	0百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	52百万円	償却済債権取立額	0百万円	合計	52百万円																	
償却済債権取立額	0百万円																										
貸倒引当金戻入額	52百万円																										
償却済債権取立額	0百万円																										
合計	52百万円																										
6	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	1百万円	土地	42百万円	会員権	10百万円	合計	55百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	15百万円	会員権	1百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	18百万円					
建物	0百万円																										
車両運搬具	1百万円																										
土地	42百万円																										
会員権	10百万円																										
合計	55百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
土地	15百万円																										
会員権	1百万円																										
ソフトウェア	0百万円																										
合計	18百万円																										
7	<p>投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式売却益</td> <td>161百万円</td> </tr> </table>	株式売却益	161百万円	<p>投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式売却益</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	株式売却益	91百万円																					
株式売却益	161百万円																										
株式売却益	91百万円																										
8	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	37百万円	工具器具・備品	0百万円	土地	9百万円	会員権	0百万円	合計	47百万円	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	10百万円	土地	3百万円	会員権	0百万円	合計	24百万円			
車両運搬具	37百万円																										
工具器具・備品	0百万円																										
土地	9百万円																										
会員権	0百万円																										
合計	47百万円																										
建物	10百万円																										
機械及び装置	0百万円																										
車両運搬具	10百万円																										
土地	3百万円																										
会員権	0百万円																										
合計	24百万円																										
9	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>近畿圏 3件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>東北 2件</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部 1件</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。 継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 3件	土地	9	東北 2件	土地	4	中部 1件	土地	5	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。 継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	108	その他 6件	土地	11
用途	地域	種類	金額 (百万円)																								
遊休資産	近畿圏 3件	土地	9																								
	東北 2件	土地	4																								
	中部 1件	土地	5																								
用途	地域	種類	金額 (百万円)																								
遊休資産	近畿圏 4件	土地	108																								
	その他 6件	土地	11																								

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
10	投資有価証券売却損の内訳は、次のとおりである。 株式売却損 0百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,665	107	14	18,758
合計	18,665	107	14	18,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,758	41	2	18,797
合計	18,758	41	2	18,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																													
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,157</td> <td>2,064</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>602</td> <td>345</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>2,409</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,014百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略している。</p>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	3,157	2,064	1,093	工具器具 ・備品	602	345	257	合計	3,760	2,409	1,350	1年内	836百万円	1年超	514百万円	合計	1,350百万円	支払リース料	1,014百万円	減価償却費相当額	1,014百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、重要 性が乏しいため記載を省略している。</p>			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	3,157	2,064	1,093																														
工具器具 ・備品	602	345	257																														
合計	3,760	2,409	1,350																														
1年内	836百万円																																
1年超	514百万円																																
合計	1,350百万円																																
支払リース料	1,014百万円																																
減価償却費相当額	1,014百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	102	102	-

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	102	236	134

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	4,943
(2)関連会社株式	32

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金 4,655	貸倒引当金 5,431
未払費用 3,837	未払費用 3,781
未払事業税 638	未払事業税 684
退職給付引当金 5,623	退職給付引当金 7,235
投資有価証券評価損 1,835	投資有価証券評価損 1,663
会員権評価損 714	会員権評価損 727
減損損失 414	減損損失 462
工事損失引当金 419	工事損失引当金 1,057
その他 3,054	その他 1,942
繰延税金資産小計 21,193	繰延税金資産小計 22,985
評価性引当額 3,124	評価性引当額 4,342
繰延税金資産合計 18,068	繰延税金資産合計 18,642
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,648	その他有価証券評価差額金 7,006
繰延ヘッジ損益 0	繰延税金負債合計 7,006
繰延税金負債合計 4,649	繰延税金資産の純額 11,636
繰延税金資産の純額 13,418	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 5.9	永久に損金に算入されない項目 4.0
永久に益金に算入されない項目 1.5	永久に益金に算入されない項目 1.2
評価性引当額の増加 5.6	評価性引当額の増加 4.8
その他 4.7	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,159.45円	1,222.49円
1 株当たり当期純利益	36.97円	51.93円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	9,144	12,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,144	12,841
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,350	247,285

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	286,740	302,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	286,740	302,280
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	247,306	247,267

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	722,900	2,707
住友不動産(株)	1,509,000	2,684
三井不動産(株)	1,500,000	2,380
大日本印刷(株)	1,548,000	1,955
ダイキン工業(株)	300,000	1,147
千代田化工建設(株)	1,215,000	1,127
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,005
イオン(株)	934,200	991
リゾートトラスト(株)	721,300	988
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	928
シャ・フ°(株)	739,000	863
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	778
松竹(株)	900,000	700
積水化成品工業(株)	1,500,000	670
(株)りそなホールディングス	558,100	659
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	646
京阪神不動産(株)	1,393,000	619
住友信託銀行(株)	1,116,000	611
高砂熱学工業(株)	799,000	592
クリーンエナジーファクトリー(株)	1,500	562
東急建設(株)	1,924,000	540
大和ハウス工業(株)	500,000	527
アサヒビール(株)	300,000	525
上海環球金融中心有限公司	5	500
ゼリア新薬工業(株)	499,000	497
(株)立花エレテック	628,350	470
小野薬品工業(株)	110,000	457
麒麟ホールディングス(株)	300,000	413
コニカミノルタホールディングス(株)	371,500	405
伊藤忠商事(株)	489,000	400
三菱地所(株)	261,000	399
ヒューリック(株)	574,600	395
(株)T & Dホールディングス	168,600	373
野村ホールディングス(株)	503,700	347
積水化学工業(株)	531,000	336
(株)イズミ	256,200	314
(株)岡村製作所	522,000	311
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,000	307
日本ペイント(株)	497,000	304
日本ハム(株)	242,000	286
総合警備保障(株)	260,000	281
J.フロントリテイリング(株)	501,038.153	275
ダイハツ工業(株)	300,000	267
その他 275銘柄	28,681,415.521	11,461
小計	63,261,168.674	43,021
計	63,261,168.674	43,021

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三井住友銀行(譲渡性預金)	21,000	21,000
みずほコーポレート銀行(譲渡性預金)	12,000	12,000
住友信託銀行(譲渡性預金)	5,000	5,000
小計	38,000	38,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建クレジット トリンク債	1,000	1,000
大和証券SMBCFTD型クレジットリンク債	1,000	1,000
大和証券SMBCシングルネーム・クレジット トリンク債	1,000	1,000
SMBCユーロ円建期限付劣後債	500	507
コミュニアルクレジット・オーストリア ユーロ円債	500	500
ARESHIGH固定利付債	500	500
SMBC LEASING COMPANY,LIMITED ユーロ円建リバースフローター債	500	500
第2回野村證券無担保社債	500	500
SEK農林中央金庫クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
トヨタファイナンス#18無担保社債	500	499
第5回メリルリンチ変動円貨社債	500	494
オクターブ3固定利付債	500	338
MORGAN STANLEY ACES SPCステップアップ クーポン債	500	205
第20回三菱東京UFJ銀行劣後社債	500	516
Nomura Bank International Plc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建クレジット トリンク債	500	500
大和証券SMBCシングルネーム・クレジット トリンク債	500	500
第4回三菱東京UFJ銀行社債	400	408
第3回2号三菱東京UFJ銀行社債	100	102
第1回住友信託銀行社債	500	512
Sylph Limited 早期償還条件付ユーロ円建リパッケージ 債	500	500
大和証券SMBCシングルネーム・クレジット トリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シングル・クレジットリンク 債	500	500
第240回信金中金債	500	505

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
Nomura Bank International Plc ユーロ円建コーラブル・クレジットリンク債	500	500
SEKユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シングル・クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建コーラブル債	500	500
㈱けいはんな社債	20	20
小計	16,020	15,610
計	54,020	53,610

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	5	28
小計	5	28
計	5	28

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,098	1,100	322	72,876	44,434	1,599	28,441
構築物	5,028	42	8	5,063	4,512	90	550
機械装置	1,746	54	64	1,735	1,580	62	154
車両運搬具	12,747	1,493	823	13,417	9,906	2,015	3,511
工具器具・備品	9,633	475	369	9,738	8,426	446	1,312
土地	55,915	390	133 (120)	56,172	-	-	56,172
建設仮勘定	577	2,282	2,325	534	-	-	534
有形固定資産 計	157,745	5,839	4,046 (120)	159,538	68,861	4,215	90,676
無形固定資産							
借地権	-	-	-	117	-	-	117
電話加入権	-	-	-	155	5	0	149
ソフトウェア	-	-	-	2,197	939	338	1,258
無形固定資産 計	-	-	-	2,471	944	339	1,526
長期前払費用	271 [55]	142 [79]	109 [74]	304 [60]	136	34	168
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地及び有形固定資産計の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額である。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
3. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、保険料等の期間配分にかかるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額には含めていない。
4. リース資産については、有形固定資産の各科目に含めている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	13,528	15,552	1,001	12,527	15,552
工事損失引当金 (注) 2	1,034	2,294	714	10	2,604
完成工事補償引当金 (注) 3	167	158	11	156	158
役員賞与引当金	127	132	127	-	132
債務保証損失引当金	-	160	-	-	160

(注) 1. 当期減少額欄その他の減少額のうち、貸倒引当金は洗替計算によるもの及び当期回収されたものである。

2. 当期減少額欄その他の減少額のうち、工事損失引当金は洗替計算によるものである。

3. 当期減少額欄その他の減少額のうち、完成工事補償引当金は洗替計算によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	915
	普通預金	9,552
	定期預金	27,553
	その他	840
	計	38,862
合 計		38,867

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	744	(株)ジーエス・ユアサ アカウン ティングサービス	293
(株)フジタ	572	その他	4,822
(株)鴻池組	545		
木村化工機(株)	378	計	7,356

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,807	平成22年 8月	322
" 5月	1,940	" 9月	15
" 6月	1,709	" 10月	3
" 7月	1,558	計	7,356

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	13,446	(株)ケイ・オプティコム	5,878
関西電力(株)	12,818	その他	60,683
鹿島建設(株)	7,282		
(株)大林組	6,778	計	106,887

(注) 完成工事未収入金には、消費税等の未収入分を含んでいる。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	103,686
平成21年3月期以前計上額	3,200
計	106,887

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
117,187	347,544	388,166	76,565

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	36,039百万円
労務費	1,965
外注費	26,887
経費	11,672
計	76,565

(ホ)材料貯蔵品

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
風力発電機、ブレード及び付属品	4,815	開閉器	163
電線ケーブル及び付属品	765	その他	711
配電盤及び機器	404		
電柱及び木製品	339	計	7,200

(ヘ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
白滝山ウインドファーム(株)	14,118
(株)西原衛生工業所	9,000
白馬ウインドファーム(株)	7,751
吉田施設整備SPC(株)	20
計	30,889

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	191	株)NTTファシリティーズ関西	120
(株)鴻池組	165	その他	780
北芝電機(株)	160		
フルエング(株)	120	計	1,536

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	653
” 5月	626
” 6月	256
計	1,536

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	4,524	関西電力(株)	1,371
関西機械販売(株)	1,879	その他	39,057
ナミデン(株)	1,647		
中立電機(株)	1,383	計	49,864

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
61,160	367,409	370,395	58,175

(注) 上記金額には仮受消費税等を含んでいる。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前の日から3月31日まで 毎年9月30日から起算して10営業日前の日から9月30日まで
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第95期)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年6月26日提出
2	内部統制報告書	事業年度 (第95期)	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年6月26日提出
3	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第96期第1四半期)	平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで	平成21年8月12日提出
		事業年度 (第96期第2四半期)	平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで	平成21年11月11日提出
		事業年度 (第96期第3四半期)	平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで	平成22年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんでんが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前 田 雅 行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんでんが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 前田 雅行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池尻 省三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。